

2025年3月期 第1四半期決算 補足資料

株式会社 ロジネットジャパン

2024年8月6日

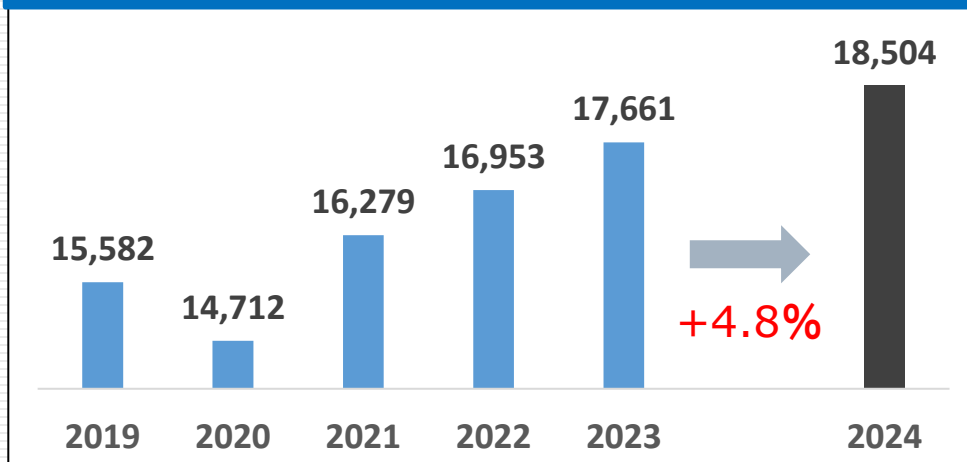
1. 2025年3月期 第1四半期 連結業績

- ・ **営業収益**は、大手取引先の取り扱い数量の増加や料金改定などにより、**対前年同期比8億42百万円増（+4.8%）**の185億4百万円となりました。
- ・ 利益面については、昨年度に引き続き今年度も行っているグループ従業員の処遇改善による人件費の増加影響があるものの、上記の増収効果により**営業利益は前年同期比28百万円増（+3.9%）**の7億66百万円、**経常利益は前年同期比17百万円増（+2.4%）**の7億61百万円となり、**対前年増収増益**となりました。

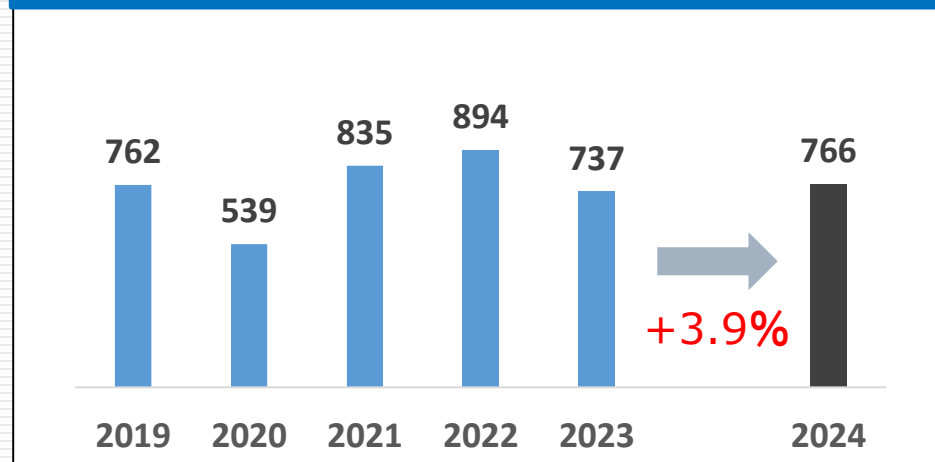
	前第1四半期	当第1四半期	増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
営業収益	17,661	18,504	842	4.8
営業利益	737	766	28	3.9
経常利益	743	761	17	2.4
親会社株主に帰属する 四半期純利益	462	478	16	3.6

2. 第1四半期 連結業績の推移

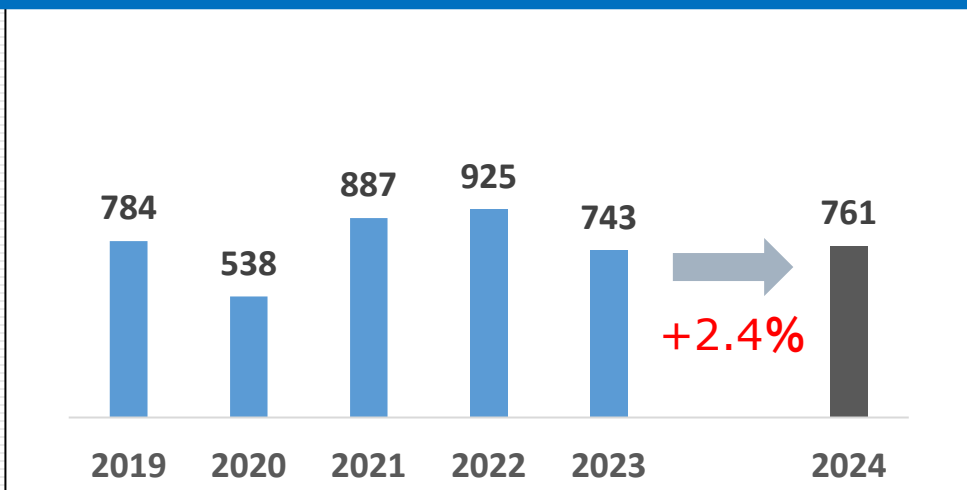
営業収益 (百万円)



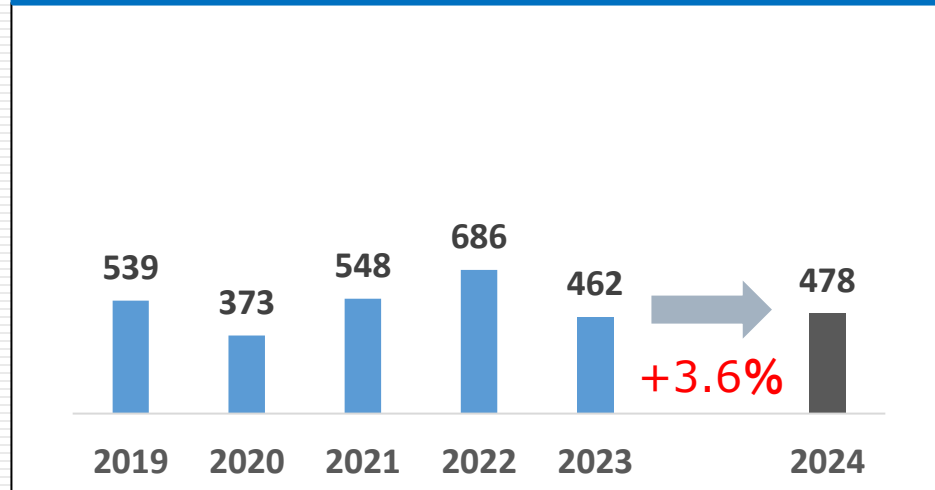
営業利益 (百万円)



経常利益 (百万円)



四半期純利益 (百万円)



3. 2025年3月期 連結業績予想

- ・ 2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月9日発表値から変更はありません。
- ・ 当社グループを取り巻く環境は、燃料の高止まりや輸送資材の高騰などによる**コスト増加影響**などにより厳しい状況が続くものと想定されますが、「**中期経営計画2022**」に基づき、DDロジの展開、適正料金の収受などにより営業収益目標の達成を目指すとともに、業務のIT化及び、車両適正配置など輸送体制の見直しによる生産性の向上に取り組んでまいります。

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期 (累計)	37,850	3.9	1,780	3.1	1,770	3.9	1,130	4.2
通期	80,000	8.0	3,820	20.9	3,800	19.8	2,390	23.0

4. 物流業界の課題と当社の展望

〈物流業界の課題〉

ドライバーの時間外労働時間制限

2024年
問題

- ・ 現状の輸送体制の継続が困難
- ・ 輸送を担う人材の不足
- ・ 物流企業の売上減少 など

輸送原価の高騰（資材・燃料）



〈ロジネットジャパングループ 中期経営計画2022〉

**事業
目標** 国内市場で強力な存在感を持つ
総合物流企業グループへ成長を果たす

**売上
目標** 2030年度までに連結売上高
1,000億円を実現



LNJグループ長期ビジョン達成に向けた3つの取り組み

作業負荷を低減する輸送手段の提案

… **(1) DDロジの拡販**

更なる事業拡大に向けた人財確保

… **(2) 人財投資**

輸送品質の維持強化・コスト増加への対応

… **(3) 適正料金の収受**

4. 物流業界の課題と当社の展望

(1) DDCOJI の拡販

軽量・リサイクル可能な環境配慮型紙パレットを使用し、1パレット単位でお預かりした荷物を、最終納品先にダイレクトにお届けする **DDCOJI** の拡販を推進しております。

導入効果

DDCOJI で中間の倉庫入出庫・保管・積み替え、パレット管理が不要となります。

CO₂を大幅削減

在庫ロスの削減

物流コストの削減

作業負担減、配送頻度減による
人手不足の解消(2024問題の解決)

情報のIT一元管理

特許
出願中



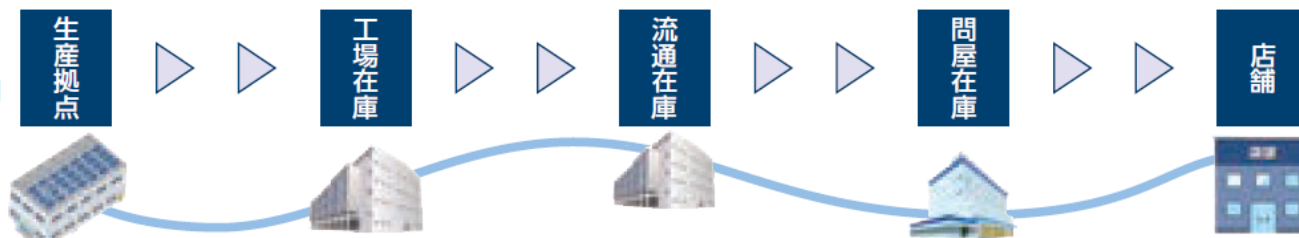
4. 物流業界の課題と当社の展望

【DDロジによる物流コスト削減のイメージ】

従来モデルとのコスト比較 (1パレット単位比較)

従来モデル

ミネラルウォーターを店舗に毎日18ケース届けていたのを

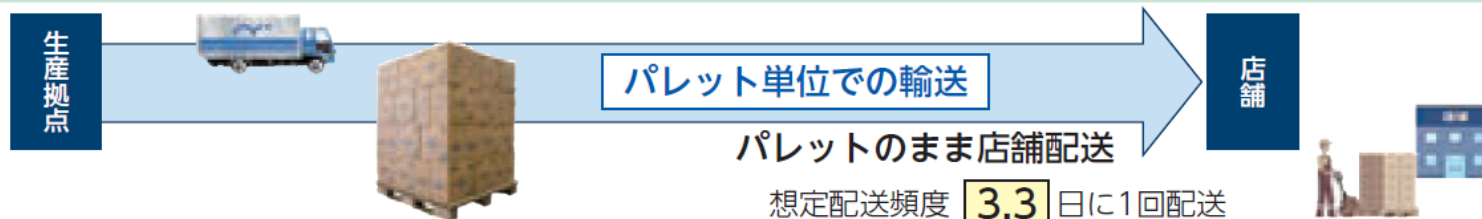


コスト比較

中間コスト								トータルコスト
集荷料	在庫保管	幹線輸送	在庫保管	配達料	管理コスト	センターフィー	在庫ロス	47,410円

DDロジモデル

週2回、1日60ケース届けることで...



コスト比較

DDロジ料金	在庫保管	幹線輸送	在庫保管	配達料	管理コスト	センターフィー	在庫ロス	トータルコスト
35,280円		ダイレクト輸送によりコストゼロ						35,280円

従来モデルとの比較

パレット1枚あたり
コスト削減額

12,130円

25.6% 削減！

コスト削減メリットを、荷物の発送者・物流業者・荷受人（協力謝金）の3者で配分

4. 物流業界の課題と当社の展望

(2)人財投資

現在構築できている適正な輸送体制を維持し、かつ今後の事業拡大に向けて多様な人財を確保すべく、処遇や職場環境などの「人財投資」に力を入れています。

処遇改善

(2024年3月期)

- ◆ドライバー給与を**最大15%程度引き上げ**
- ◆新卒初任給を**対前年比15%引き上げ**



(2025年3月期)

**前期と同等レベルの処遇
改善を実施**

職場環境・社内制度

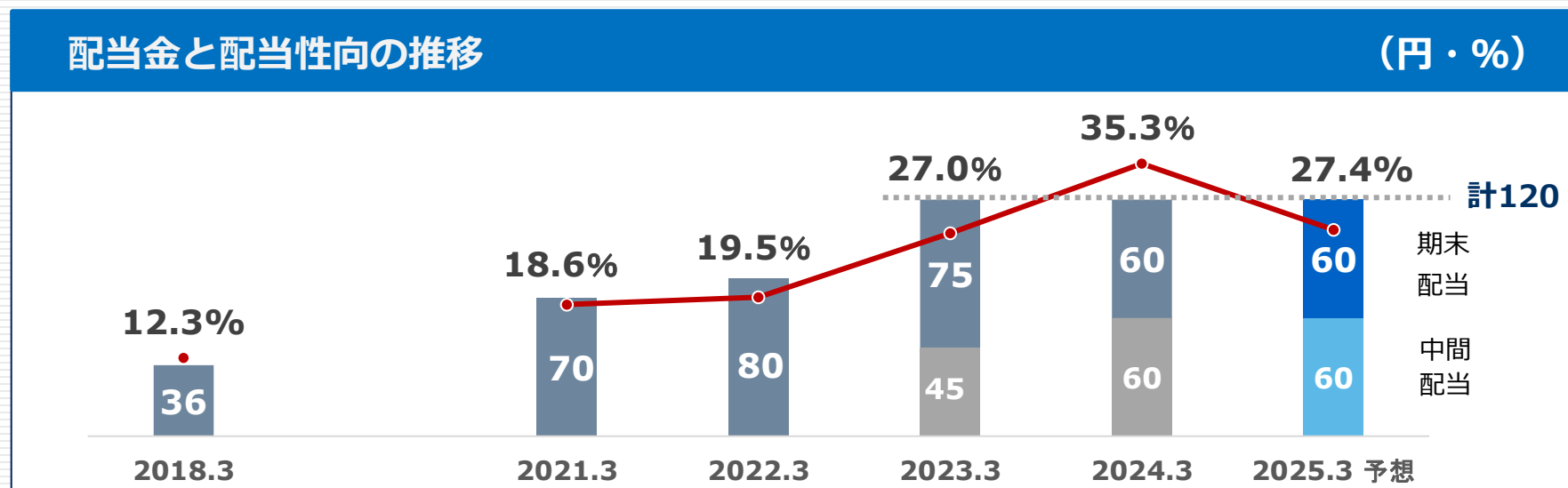
- ◆育児休業・介護休業期間中の給与支給（休業前の手取収入満額相当を支給）
- ◆転勤者帰省旅費補助制度（年2回）、借上社宅制度（会社が家賃の3/4を負担）
- ◆現場管理職への手当加算、奨学金全額返済支援制度など

(3)適正料金の収受

燃料価格の高止まりや輸送資材の仕入れ単価の高騰などを踏まえ、荷主様からのご理解を得ながら、輸送価格の引き上げについて継続的に交渉を進めています。

5. 配当について

- ・ 当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけた上で、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当を継続することを基本方針とし、配当金の決定については、この基本方針を踏まえながら、利益水準を勘案して決定しております。
- ・ **2025年3月期の配当**は2024年5月9日発表値通り、中間配当60円00銭、期末配当60円00銭、**合計120円00銭**の配当を予定しております。



本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

